

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象や状況はありません。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、車両運搬具、器具及び備品…平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法
 - ・ソフトウェア…定額法
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金の計上基準
一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に基づき、当期末における退職金要支給額を計上しています。
 - ・賞与引当金の計上基準
職員賞与の翌年度支給見込み額の内、当年度の負担に属する金額を計上しています。
 - (4) 消費税の取扱い
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 - (5) リース取引の処理方法
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引
該当なし
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。
なお、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - 有形リース資産の内容
 - その他の固定資産
 - ・たちばなの里拠点で使用する送迎車輛(車輛運搬具)及びビジネスホン(器具及び備品)
 - ・たちばなの里別館永楽拠点で使用する送迎車輛(車輛運搬具)
 - 無形リース資産の内容
 - その他の固定資産
 - ・たちばなの里拠点で使用する介護報酬等請求システム及び介護ソフト(ソフトウェア)
 - ・オペレーティング・リース取引
有形リース資産の内容
 - その他の固定資産
 - ・たちばなの里拠点で使用するカーテン
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の実施する退職給付金制度を採用しています。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっています。
 - (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
*当法人では、社会福祉事業のみであるため事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)は作成していません。
 - (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
たちばなの里 拠点区分 (社会福祉事業)
 - 法人本部
 - 特別養護老人ホーム
 - 短期入所生活介護 (介護予防含む)
 - 通所介護 (介護予防含む)
 - 認知症対応型通所介護 (介護予防含む)
 - 障害者デイサービス
 - 訪問介護 (介護予防含む)
 - 居宅介護支援
 - 地域包括支援センター
 - 介護予防支援

たちばなの里別館永楽 拠点区分 (社会福祉事業)
 特別養護老人ホーム
 短期入所生活介護 (介護予防含む)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,613,911,649	0	60,491,502	1,553,420,147
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	1,618,911,649	0	60,491,502	1,558,420,147

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物(基本財産) 916,901,209円

担保に供して債務の種類および金額は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構から設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) 329,925,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,657,303,578	1,103,883,431	1,553,420,147
小計	2,657,303,578	1,103,883,431	1,553,420,147
その他の固定資産			
建物	139,380,796	63,817,171	75,563,625
構築物	1,155,000	308,000	847,000
器具及び備品	117,894,331	99,697,167	18,197,164
有形リース資産	20,935,447	13,826,024	7,109,423
その他の固定資産	51,400	0	51,400
小計	279,416,974	177,648,362	101,768,612
合計	2,936,720,552	1,281,531,793	1,655,188,759

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	145,606,207	0	145,606,207
未収金	2,522,000	0	2,522,000
未収補助金	20,671,496	0	20,671,496
合計	168,799,703	0	168,799,703

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

13. 重要な偶発債務
 該当なし

14. 重要な後発事象
 該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
 該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし